

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産		流動負債	
1. 現金及び預金	1,957,405	1. 買掛金	48,252
2. 売掛金	1,623,516	2. 短期借入金	5,648,000
3. 有価証券	1,103,370	3. 未払金	4,839,513
4. 親会社株式	6,531,568	4. 未払費用	401,669
5. 商品	96,482	5. 未払法人税等	1,047,837
6. 貯蔵品	27,906	6. 前受金	2,735,269
7. 前渡金	140,126	7. 預り金	238,852
8. 前払費用	1,605,415	8. 事業整理損失引当金	359,111
9. 繰延税金資産	1,296,530	9. その他	1,735,125
10. 短期貸付金	18,648,000	流動負債合計	17,053,632
11. その他	490,252		
貸倒引当金	50,000	固定負債	
流動資産合計	33,470,574	1. 長期借入金	41,250,000
固定資産		2. 退職給付引当金	1,001,520
1. 有形固定資産		3. 事業整理損失引当金	718,223
(1) 建物	2,228,961	4. その他	1,215,730
(2) 構築物	441,140	固定負債合計	44,185,474
(3) 空中線設備	748,290		
(4) 機械及び装置	3,732,282	<b>負債合計</b>	<b>61,239,106</b>
(5) 通信衛星設備	62,635,870	純資産の部	
(6) 工具、器具及び備品	229,914	株主資本	86,907,785
(7) 土地	2,288,831	1. 資本金	53,769,570
(8) 建設仮勘定	14,119,496	2. 資本剰余金	21,278,036
有形固定資産合計	86,424,788	(1) 資本準備金	13,770,352
2. 無形固定資産		(2) その他資本剰余金	7,507,684
(1) ソフトウェア	730,928	3. 利益剰余金	11,860,178
(2) その他	70,939	(1) その他利益剰余金	11,860,178
無形固定資産合計	801,867	繰越利益剰余金	11,860,178
3. 投資その他の資産		評価・換算差額等	6,408,791
(1) 投資有価証券	9,440,524	1. その他有価証券評価差額金	5,535,481
(2) 関係会社株式	4,588,890	2. 繰延ヘッジ損益	873,310
(3) 更生債権等	127,306		
(4) 長期前払費用	115,363	<b>純資産合計</b>	<b>80,498,993</b>
(5) 繰延税金資産	6,395,356		
(6) その他	502,774		
貸倒引当金	129,346		
投資その他の資産合計	21,040,868		
固定資産合計	108,267,525		
<b>資産合計</b>	<b>141,738,100</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>141,738,100</b>

# 損益計算書

〔 自 平成19年4月 1日  
至 平成20年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		34,516,903
営業原価		19,100,663
営業総利益		15,416,239
販売費及び一般管理費		7,572,614
営業利益		7,843,624
営業外収益		
1. 受取利息	247,345	
2. 有価証券利息	121,699	
3. 受取配当金	336,714	
4. その他	311,943	
		1,017,703
営業外費用		
1. 支払利息	562,473	
2. 為替差損	203,168	
3. その他	82,006	
		847,648
経常利益		8,013,678
特別利益		
1. 損害保険料収入	20,791,929	
2. 投資有価証券売却益	641,823	
3. その他	318,119	
		21,751,871
特別損失		
1. 固定資産除却損	20,027,828	
2. 投資有価証券評価損	298,875	
3. 関係会社株式売却損	287,900	
4. その他	45,333	
		20,659,937
税引前当期純利益		9,105,612
法人税、住民税及び事業税	3,331,909	
法人税等調整額	604,276	
当期純利益		5,169,426

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ( ) 子会社株式及び関連会社株式  
...移動平均法による原価法

- ( ) その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準

時価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ( ) 商品 : 移動平均法による原価法によっております。

- ( ) 貯蔵品 : 個別法による低価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	: 10～38年
構築物	: 5～50年
空中線設備	: 10年
機械及び装置	: 4～9年
通信衛星設備	: 11～15年
工具、器具及び備品	: 2～15年

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(通信衛星除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

#### (追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産(通信衛星除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、のれんについては5年で均等償却をしております。また、自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(13年～19年)により、翌事業年度から定額法で費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(17年)により定額法で費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

経営改革の一環として役員報酬の見直しを行った結果、平成19年7月10日の臨時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」(長期未払金)に含めて表示しております。

#### 事業整理損失引当金

平成17年度(第22期)におけるJC-HITS事業の譲渡に伴い、譲渡契約に基づく今後の衛星通信サービス提供により発生する損失の見積額を計上しております。

### (4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (5) 収益の計上基準

収益の内、料金が定額化されているものについては、役務の提供に対応して契約上收受すべき月当たりの料金を収益として月末に計上しております。その他のものについては、役務の提供に対応して收受すべき料金を月末に収益として計上しております。

### (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

#### リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### ヘッジ会計の方法

##### ( ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。

##### ( ) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建予定取引及び外貨建債権債務の為替変動リスクに対し、為替予約取引を用いております。

##### ( ) ヘッジ方針

当社の内部規程である「経理規程」及び「デリバティブ取引管理細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである通信衛星の調達に係る外貨建予定取引の為替変動リスクに関しましては、原則として予定取引金額をヘッジする方針であります。

##### ( ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計もしくは公正価値変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計もしくは公正価値変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定

しております。

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (7) 連結納税制度の適用

当事業年度より当社はスカパーJSAT(株)を連結納税主体とする連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 73,177,390 千円

#### (2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	18,751,205 千円
短期金銭債務	2,279,019 千円

#### (3) 取締役及び監査役に対する金銭債務

短期金銭債務	43,685 千円
長期金銭債務	70,468 千円

#### (4) 保証債務

子会社である JSAT International Inc. が金融機関から行っている借入に対し債務保証を行っております。

保証先	金額(千円)	
	保証債務	保証限度額
JSAT International Inc.	15,903,590 (158,718 千 US ドル)	18,036,000 (180,000 千 US ドル)

上記は外貨建保証債務であり、当事業年度末の為替相場により円換算しております。

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益

993,462 千円

営業費用

1,492,671 千円

営業取引以外の取引高

359,375 千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当事業年度末における発行済み株式の種類及び総数

普通株式

356,418 株

#### (2) 配当に関する事項

##### 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 10 日 取締役会	普通株式	1,064,677	3,000	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 25 日
平成 19 年 11 月 7 日 取締役会	普通株式	1,425,672	4,000	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 11 月 20 日
平成 20 年 3 月 25 日 臨時株主総会	普通株式	1,069,254	3,000	平成 20 年 3 月 27 日	平成 20 年 3 月 27 日

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

繰延税金資産(流動)	
未払賞与	79,270
未払事業税	255,978
事業整理損失引当金	146,122
衛星サービス移行費	83,872
繰延ヘッジ損益	449,262
繰越欠損金	231,318
その他	50,704
繰延税金資産(流動)合計	<u>1,296,530</u>
繰延税金資産(固定)	
固定資産減価償却超過額	5,160,258
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,900
退職給付引当金	407,518
関係会社株式売却損	117,146
事業整理損失引当金	292,245
衛星サービス移行費	69,893
投資有価証券評価損	139,865
その他有価証券評価差額金	474,332
繰延ヘッジ損益	149,876
繰越欠損金	31,911
その他	56,595
繰延税金資産(固定)小計	<u>6,925,544</u>
評価性引当額	335,064
繰延税金資産(固定)合計	<u>6,590,479</u>
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	195,122
繰延税金負債(固定)合計	<u>195,122</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>6,395,356</u>

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
評価性引当額の増減	2.5
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.2</u>

## 6. 退職給付会計に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、連合型厚生年金基金に加入しており、当該基金からも退職一時金に加え従業員への退職給付の支給が行われておりますが、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	992,808 千円
未認識数理計算上の差異	40,137 千円
未認識過去勤務債務	48,848 千円
退職給付引当金	<u>1,001,520 千円</u>

### (3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	92,969 千円
利息費用	19,103 千円
数理計算上の差異の費用処理額	626 千円
過去勤務債務の費用処理額	4,440 千円
連合型厚生年金基金に対する掛金要拠出額	60,125 千円
退職給付費用	<u>168,384 千円</u>

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法:	期間定額基準
割引率:	2.1%
数理計算上の差異の処理年数:	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年～19年)
過去勤務債務の額の処理年数:	発生時の従業員の平均残存勤務年数(17年)

### (5) 複数事業主制度の企業年金について

当社は、複数事業主制度の伊藤忠連合厚生年金基金に加入しております。

直近の積立状況に関する事項(平成 19 年 3 月 31 日)

年金資産の額	61,338 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	56,496 百万円
差引額	<u>4,842 百万円</u>

制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成 18 年 4 月 1 日～至平成 19 年 3 月 31 日)

1.58%

### 補足説明

上記の差引額的主要な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 3,238 百万円、及び別途積立金 8,079 百万円であります。当基金における過去勤務債務の償却方法は、期間 14 年 0 ヶ月(平成 19 年 3 月 31 日現在)の元利均等償却であります。

なお、上記の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

## 7.リースにより使用する固定資産に関する注記

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

機械及び装置	
取得価額相当額	286,020 千円
減価償却累計額相当額	119,174 千円
期末残高相当額	<u>166,846 千円</u>

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	57,279 千円
1年超	113,200 千円
合計	<u>170,480 千円</u>

### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	60,309 千円
減価償却費相当額	57,203 千円
支払利息相当額	4,219 千円

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

8. 関連当事者との取引に関する注記  
(親会社)

属性	名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	スカパー-JSAT(株)	東京都千代田区	10,000百万円	傘下子会社及びグループの経営並びにそれに付帯する業務	(100%)	あり	経営指導及び資金の貸付	資金貸付	18,145,000	短期貸付金	17,145,000
								経営指導等 (注1)	841,183	未払金	-
								利息受取額 (注2)	17,971	未収利息	-

(子会社)

属性	名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	JSAT International Inc.	米国 デラウェア州	25 百万 US ドル	北米での衛星回線販売	100.0%	なし	通信衛星取得資金の貸付	-	-	短期貸付金	1,503,000
								利息受取額 (注2)	86,319	未収利息	8,114
								債務保証	債務保証 (注3)	15,903,590	-

(兄弟会社)

属性	名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)スカパー・フェクト・コミュニケーションズ	東京都港区	50,083百万円	CS デジタル放送のプラットフォーム事業	-	なし	アップリンク及びその他の営業取引	売上高 (注4)	1,423,857	売掛金前受金	6,026 728,331
								アップリンク料 (注5)	3,158,266	前払費用未払金	371,863 153,737
								広告宣伝費 (注1)	1,035,923	未払金	98,553
								その他の営業費用	71,115	未払金	5,974
								受取配当金及び営業外取引	117,585	-	-
								その他の営業外収益	4,500	-	-
								その他の営業外費用	1,092	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引先で発生している費用の内、当社負担部分を交渉により決定しております。  
(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
(注3) 銀行借入(158,718千USドル、期限平成26年9月)について、債務保証を行っているものであります。  
(注4) 当社契約約款に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。  
(注5) 当社契約約款を勘案し、交渉により決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	225,855 円 58 銭
1株当たり当期純利益	14,504 円 00 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

完全親会社との吸収分割契約書締結について

当社は平成 20 年 2 月 13 日開催の取締役会において、完全親会社であるスカパーJSAT(株)に当社が保有する同社株式を会社分割の方法により承継させる旨を決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該吸収分割契約に基づき、平成 20 年 4 月 1 日にこれを実行致しました。

(1) 吸収分割の目的

当社が保有するスカパーJSAT 株式(親会社株式)をスカパーJSAT(株)に集約し、グループの資本政策の充実を図るためであります。

(2) 分割方式

当社を分割会社、スカパーJSAT(株)を承継会社とする吸収分割であります。

(3) 分割の対象となる資産

当社が保有する以下のスカパーJSAT 株式(親会社株式)  
162,882 株、11,660 百万円(取得価額)

(4) 株式の割当

スカパーJSAT 株式会社は当社の完全親会社であるため、株式の割当はありません。

(5) 増加する資本金の額

当社の資本金の額に変更はありません。

(6) 効力発生日

平成 20 年 4 月 1 日